### 8 職員手当の状況

定年前早期退職特例措置

(3~45%加算)

区	分		高崎市			国		
甘日	В	5 年度支給	合割合		5 年度支給割合			
期末手当	<u> </u>		期末手当	勤勉手当		期末手当	勤勉手当	
生	= 台	6月期	1.20月分	1.00 月分	6月期	1.20月分	分 1.00月分	
•		12月期	1.25月分	1.05 月分	12月期	1.25月分	分 1.05月分	
勤勉手当	IJ Ŋ	計	2.45月分	2.05 月分	計	2.45月分	分 2.05月分	
1	=	職制上の	段階、職務の総	及などによる	職制上の	段階、職務σ	)級などによる	
	3	加算措置	有		加算措置	有		
区分	分		高崎市			玉		
		支給率	自己都合 5	ア 年・定年前早期	支給率	白己都合	定年·定年前早期	

区分		<b>高崎市</b>			国	
	支給率	自己都合	定年·定年前早期	支給率	自己都合	定年·定年前早期
	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
退職手当(5年度	// 25年	28.0395月分	33.27075月分	// 25年	28.0395月分	33.27075月分
爭	// 35年	39.7575月分	47.709月分	// 35年	39.7575月分	47.709月分
	最高限度額	47.709月分	47.709月分	最高限度額	47.709月分	47.709月分
5年	一人当たり 平均支給額	3,521千円	20,989千円			
度	その他の	加算措置		その他の加算措置		

退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種の職員に支給された平均額です

区分		内 容	
		支給総額	373,743千円
時間外勤務手当	4年度	職員1人当たり 支給年額	218千円
时间外到伤士士		支給総額	247,734千円
	5年度	職員1人当たり 支給年額	143千円

定年前早期退職特例措置

(3~45%加算)

区分	内容	
特	支給実績	20,343千円
特殊勤務手当	支給職員1人当たり平均支給年額	77,349円
務手	職員全体に占める手当支給職員の割合	11.4%
	手当の種類 (手当数)	13
(5年度)	代表的な手当の名称	清掃業務手当 社会福祉業務手当 税務手当
地域	支給実績	555,081千円
手当	支給職員1人当たり平均支給年額	239,672円
地域手当(5年度)	支給率	6%
度	国の制度 (支給率)	6%

(令和6年4月1	1日現在)
----------	-------

الربط	ra 🖴
扶養手当	1 配偶者月額 6,500円2 子月額 10,000円3 父母など月額 6,500円4 満16歳から満22歳までの子月額 5,000円を加算
住居手当	月額16,000円を超える家賃の支払者 家賃月額により28,000円を限度に支給
通勤手当	1 交通用具使用者 通勤手段、通勤距離により 月額32,800円を限度に支給 2 交通機関利用者 定期券、回数券など相当額を支給 (1か月当たり55,000円を限度)

# 9 部門別職員数の状況と主な増減理由(8年4月1日現在)

	区 分			職員数		対前年増減数			令和6年の職員数の増減状況
	部「	"	令和4年	令和5年	令和6年	令和4年	令和5年	令和6年	主な増減理由
	議	会	17	16	16	0	△ 1	0	
	総	務	382	388	400	△2	6	12	防災安全 2 課の新設による増員、能登半島地震被災地(金沢市)への職員派遣、第 83 回国民スポーツ大会の準備に伴う増員、堤ヶ岡飛行場跡地の開発に伴う増員
	税	務	158	157	158	△ 1	△ 1	1	定員の適正化
般	民	生	496	502	528	17	6	26	児童相談所設置準備と児童相談所への職員派遣に伴う増員、 倉渕就労継続支援施設の開設に伴う増員、定員の適正化
行	衛	生	248	248	237	5	0	△11	新型コロナウイルスワクチンの特例臨時接種の終了に伴う減 員
政	労	働	3	3	3	0	0	0	
	農林	水産	79	79	80	0	0	1	定員の適正化
	商	I	50	50	51	1	0	1	定員の適正化
	土	木	236	236	241	△7	0	5	定員の適正化
	小	計	1,669	1,679	1,714	13	10	35	
特別行政	教	育	476	472	476	2	△ 4	4	定員の適正化
普	通会計	†計	2,145	2,151	2,190	15	6	39	
公堂	水	道	58	58	58	0	0	0	
公営企業等会計	下四	K道	59	58	59	△ 2	△ 1	1	定員の適正化
季	その	り他	101	101	108	0	0	7	高齢者福祉なんでも相談センターの開設に伴う増員
計	小	計	218	217	225	△ 2	△ 1	8	
	合	†	2,363	2,368	2,415	13	5	47	

職員数は、「一般職」に属する職員数であり、地方公務員の身分を保有する休職者、派遣職員などを含み、臨時または非常勤職員を除いています

### 10 定員適正化の取り組み状況

簡素で効率的な行政運営を目指し、事務量の増加や、新たな行政需要への対応のために必要な職員の配置を行いました。また事務量の減少した部門での職員配置の見直しや、外部委託化の推進などにより減員を行い、定員の適正化を推進しています。

# 市職員の給与と定員

市職員の給与や定員などは、国や他の地方公共団体などとの均衡を考慮して、市議会を経て条例で定められています。 問い合わせは、職員課(☎027-321-1209)へ。

# 1 人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口(R6.1.1)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率(B/A)	(参考)4年度の人件費率
5年度	367,861人	179,557,411千円	5,350,197千円	23,080,727千円	12.9%	13.7%

人件費には、特別職に支給される給料、報酬などを含みます

## 2 職員給与費の状況(普通会計決算)

	区分	職員数A		1人当たり給与費			
	区刀	地貝奴 A	給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	(B/A)
	5年度	2,151人	8,708,671千円	1,906,788千円	3,695,406千円	14,310,865千円	6,653千円

職員数は令和5年4月1日現在の人数です。また職員手当には、退職手当を含みません

### 3 職員の平均給料月額、平均給与月額および平均年齢の状況 (令和 6年4月1日現在)

	一般行政職		技能労務職			
平均給料月額	平均給与月額	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢	
336,404円	414,675円	43.6歳	306,835円	365,067円	50.6歳	

平均給与月額とは、給料に職員手当を加えた平均の月額です

# 4 職員の初任給の状況 (令和6年4月1日現在)

	区分	高崎市	国
一般行政職	大学卒	196,200円	196,200円
一7汉1」以明	高校卒	166,600円	166,600円
技能労務職	高校卒	173,700円	164,000円

# 5 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況 (令和 6年4月1日現在)

	区分	経験年数 10 年以上15 年未満	経験年数 15 年以上 20 年未満	経験年数 20 年以上 25 年未満
一般行政職	大学卒	287,900円	326,300円	369,400円
一7汉1〕以4以	高校卒	262,300円	278,900円	344,200円
技能労務職	高校卒	250,100円	262,400円	292,800円

経験年数とは、卒業後直ちに採用され引き続き勤務している場合は採用後の年数をいい、採用前に民間などの経験がある場合は、その期間を換算し、採用後の年数に加えた年数を いいます

# 6 一般行政職の級別職員数の状況 (令和6年4月1日現在)

区分	1級	2級	3 級	4 級	5 級	6級	7級	8級	9級	計
標準的職名	主事補	主事	主任主事	主査、係長	課長補佐	課長補佐、課長	課長	部長	部長	
職員数	34人	177人	451人	427人	215人	119人	47人	24人	6人	1,500人
構成比	2.3%	11.8%	30.1%	28.5%	14.3%	7.9%	3.1%	1.6%	0.4%	100.0%

職員数は給与実態調査による一般行政職に該当する職員の人数です

### 7 特別職の報酬などの状況 (令和6年4月1日現在)

区 分	給料月額	期末手当		
市長	1,100,000円	6月期 2.225月分		
副市長	880,000円	12 月期 2.225 月分 計 4.45 月分		

区 分	報酬月額	期末手当
議長	635,000円	6 月期 2.225 月分
副議長	605,000円	12月期 2.225月分
議員	570,000円	計 4.45 月分

(11)高崎市役所 ☎027-321-1111 2024. 10(10)